

令和7年度 学校自己評価システムシート（さいたま市立上木崎小学校）

学校番号 13

【令和7年6月9日 第1回学校運営協議会資料】

学校教育目標	心身ともに健やかな子の育成
目指す学校像	あいさつと思いやりで笑顔あふれる楽しい学校 ○豊かな心が育つ安全で楽しい学校 ○学ぶ喜びを味わえる活力ある学校 ○家庭・地域とともに歩む開かれた学校
重点目標	1 さいたま市「アクティブ・ラーニング」型授業等により、「自立した学習者」を育成する。 2 「発達支持的生徒指導」を推進し、「あいさつ」や「思いやりのある行動」ができる児童を育成する。 3 参画型コミュニティ・スクールを推進し、学校・家庭・地域の連携による豊かな教育活動の充実を図る。 4 連携、協働により児童数増加と校舎増築等に対応するとともに、安全・安心な教育環境を具現化する。 5 「教育DX」と業務改善の推進により、教育の質の維持向上と教職員の働き方改革を両立する。

達成度	A	ほぼ達成 (8割以上)
	B	概ね達成 (6割以上)
	C	変化の兆し (4割以上)
	D	不十分 (4割未満)

※重点目標は5つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。

※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学校自己評価						学校運営協議会による評価		
年度目標				年度評価		実施日令和 年 月 日		
番号	現状(○)と課題(●)	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校運営協議会からの意見・要望・評価等
1 学びの質の向上に 関する取組	○全国学力・学習状況調査(R6.4)の結果では、国語、算数とともに、全国や県の平均正答率を上回っている。 ○R6年度学校評価アンケートで「進んで話し合う授業を行っている」で「十分できている」と回答した児童の割合は約55% (R5年度51%)だった。 ●思考力・判断力・表現力等を身に付け、自立・自律して粘り強く学ぶ(自ら気づき、考え、行動する)児童を育成する。 ●学習者用タブレット等ICT機器を「児童が多様な考えに気づき、理解や考えを深め、判断したことを表現する」観点で活用する。	教え方、学び方の改革により思考力・判断力・表現力等を身に付け、自立した学習者を育てる。 対話・話し合い活動の工夫やICT機器の活用により、本市アクティブラーニング型授業を実践、具現化する。	①児童自ら学習課題や計画を立てたり、学習を振り返ったりする時間を全ての教科で単元のはじめと終わりに設定する。 ②学習状況調査結果や意識調査結果等のデータを分析考察し、改善策等を年間指導計画等に反映させる。 ③多様な人々と関わり合い話し合いながら課題の解決を目指す教科等横断的、体験的、探究的学びを各学年で実践する。 ④市教委指導訪問、学校課題研究等において、対話や話し合いの日常化、学びを深めるフレーズの共有などに取り組む。	①校内研修(学校課題研究)における児童アンケート項目「自分で考え、課題に粘り強く取り組んでいる」で肯定的回答の割合が12ポイント以上向上したか。(R6: 78%→R7: 90%以上) ②学校評価アンケートの「進んで話し合う授業を行っている」で「十分できている」と自信をもって回答する児童の割合が10ポイント以上向上したか。(R6: 55%→R7: 65%以上)				
2 子どものサポートに関する取組	○R6年度学校評価アンケートで「あいさつや返事」が「とてもよくできている」と回答した割合は、保護者で約30%、児童で約60%だった。 ●朝、体調や気分が優れない児童、学校での学習生活に不安や課題を感じている児童もいる。 ●教職員や専門職といった複数の眼で児童を観察し、多面的な発達理解を踏まえた指導・支援、保護者と連携した指導・支援を続けていく。 ●学校全体としてさわやかなあいさつや思いやりのある行動ができる雰囲気と環境をつくり、児童一人ひとりが安心して学べるようにする。	子どもが主語の取組によりあいさつや返事、思いやりのある行動ができる児童を育てる。 発達支持的生徒指導の推進と充実により、一人ひとりが安心して学べるようにする。	①児童会主体のあいさつ運動、中学校、近隣小学校と連携した新規のわすれな運動など、児童自らあいさつや思いやりある言動の意義、よさに気づき、考え、行動する機会を充実させる。 ②児童の健康安全や安心、あいさつや思いやりのある言動に関する啓発資料、学校生活のきまりやいじめ防止対策に係る資料等を学校だよりや学校HPなどの手段で積極的に発信、共有する。	①学校評価児童アンケートの「あいさつや返事ができている」で「とてもよくできている」と自信をもって回答する児童の割合が10ポイント以上向上したか。(R6: 63%→R7: 73%以上) ②学校評価児童アンケート「悩み事やいじめ、トラブルを先生や周囲の人に相談することができた」で否定的な回答の割合を7ポイント以上下がったか。(R6: 14%→R7: 7%以下)				
3 学校づくりとともに 関わる取組	○R6年度、児童が学校運営協議会に参加し、児童会の活動を紹介した。また、地域の方々を招いた給食の会食を5回以上実施した。さらに、地域のお祭りについて授業で取り上げた。 ○R6年度、新規にデジタル文書配信サービス「スクリレ」を導入した。学校評価アンケート全19項目において、「わからない」を選択した保護者の割合は、合計で前年度比60%減少した。 ●様々な学校の課題や学校に寄せられる要望をより多くの保護者と共有できるようにする。	児童や教職員が学校運営協議会に参加するなど、引き続き学校運営協議会を核とした学校づくりを進めること。 積極的な情報発信により、家庭、地域と連携協働した豊かな教育活動を実現する。	①学校生活上の課題や学習、教育活動の成果などについて、児童や教職員、学校運営協議会委員が語り合う場をつくる。 ②大原中生徒が主体となって取り組む「わすれな草運動」において、地域家庭と協働したあいさつ運動等に取り組む。 ③青少年育成上木崎地区会やPTAの会議、催事に参加する、地域人材が児童の学習に参加する機会を教育計画に位置付けるなど、本校SSN関係諸団体との連携協働の場をつくる。	①学校評価保護者アンケートの「あいさつや返事ができている」で「とてもよくできている」と自信をもって回答する保護者の割合が20ポイント以上向上したか。(R6: 30%→R7: 50%以上) ②学校評価保護者アンケート「保護者の要望を教育活動や指導の改善に生かしている」で「わからない」の割合が15ポイント以上下がったか。(R6: 30%→R7: 15%)				
4 教育環境の整備に 関わる取組	○R6年度学校評価アンケートで「児童の事故を防止するために、地域と協力して安全管理や環境整備を行っている」と肯定的に回答した保護者の割合は80%だった。 ●開校74周年を迎えて、施設設備の経年劣化による不具合、破損が見られる。 ●プール本体水漏れ、一部教室の空調機不具合、校庭防球ネットの破れ、児童昇降口扉やカギの不具合など、学校だけでは対応が難しい箇所もある。 ●市教委による複数の工事が予定されている。	学校支援ボランティアの拡充等により、家庭、地域と連携協働した安全な教育環境を実現する。 関係諸機関と連携し校舎増築等工事等に着実に対応するなど、安全・安心な教育環境を具現化する。	①仮称「休み時間の様子見守り隊」「そじの様子見守り隊」など、安全見守り等を理由に保護者がボランティアとして学校に足を運び、児童の様子を直接見ることのできる機会を拡充する。 ②複数の工事予定や進捗状況等を概観できる資料を作成し、学校運営協議会やPTA保護者、けやきチャレンジなど、SSN関係諸団体と情報共有する。また、適時、関係資料を学校HP等に情報掲載し、関係者が閲覧できるようにする。	①保護者による学校支援ボランティア「学校支援隊」の人数(参加延べ数)を倍増することができたか。(R6: 延べ約50→R7: 延べ約100人) ②学校評価アンケートで「校舎や校庭、日課や生活のきまりなど、学校がどのように変わっていくか知っている(仮)」と肯定的に回答する児童、保護者の割合をそれぞれ80%以上にできたか。				
5 教職員のキャリア形成に 関わる取組	○R6年度、全ての行事、教育活動の企画段階で見直しを実施し、ねらいの明確化、内容の改善が進められ、教育活動の充実が図られた。 ○R6年度、会議資料等のペーパーレス化や会議等の簡略化を実現することができた。 ●今年度より新設された学校DX推進部による、情報端末の組織的な管理運用が望まれる。 ●家庭、地域の理解と協力を得て、教育活動の質を維持向上させながら、学校の働き方改革を一層推進することが課題となる。	教科担任制や学年内交換授業等の取組により教員の指導力向上、児童の学力向上を図る。 ICTを活用した業務改善により、教員が児童と過ごす時間や教材研究を行う時間を維持確保する。	①教科担任制について、高学年(5、6学年)の児童が教科等において教科担当の教員から学習指導を受ける。また、中学年(3、4学年)では、実態に応じて学級の枠を越えた交換授業を行う。 ②ICTにより、例えば児童の登校、健康状況といった情報を共有し、教職員が適時確認できるようにする。また、会議資料等をオンデマンド化し、教職員の勤務の実態に合わせて確認、活用できるようにする。	①市教委が行う学校業務改善に係る教職員意識調査の結果で「職務にやりがいを感じている」と肯定的に回答する教職員の割合を95%以上にできたか。 ②校長が独自、新規に行う学校業務改善に係る教職員意識調査の結果「学校DXが児童の学力向上、教職員の業務改善につながっている(仮)」で肯定的な回答の割合を80%以上にできたか。				